

# 四 半 期 報 告 書

(第10期 第2四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

#### 2 役員の状況

	11
--	----

### 第4 経理の状況

	12
--	----

#### 1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結損益計算書	15
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	17
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	19
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

#### 2 その他

	30
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	31
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月7日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 前第2四半期 連結累計期間	第10期 当第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	516,764 (264,126)	525,405 (270,955)	1,118,241
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	43,861	65,367	99,775
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	33,479 (18,454)	50,326 (30,339)	60,943
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	54,887	73,736	115,255
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	940,632	1,032,735	979,933
総資産額 (百万円)	1,809,100	1,838,069	1,854,037
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	47.56 (26.22)	71.49 (43.10)	86.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	47.47	71.34	86.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.99	56.19	52.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,891	56,753	37,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△88,101	25,801	△161,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109,687	△91,957	100,322
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	195,522	180,274	183,070

(注) 1. 第9期(通期)より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 第一三共プロファーマ(株)秋田工場の譲渡

当社グループは国内原薬工場を5工場保有しておりますが、グローバルレベルで競争力のある国内原薬生産体制を総合的に検討した結果、当社の連結子会社である第一三共プロファーマ(株)秋田工場（以下「秋田工場」という。）を当社グループ外企業に譲渡し、その高い技術力と生産能力等の特性を生かすことが最適であるとの結論に至り、2014年7月31日付で、当社はアルフレッサファーマ(株)と、秋田工場を譲渡する基本合意書を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- ① 2014年9月、当社の100%子会社（以下「秋田新会社」という。）を設立し、2015年4月1日付で秋田新会社が秋田工場に係る事業を承継の上、全株式をアルフレッサファーマ(株)に譲渡いたします。
- ② 株式譲渡後、当社は秋田工場で製造していた製品を、引き続き秋田新会社に製造委託いたします。
- ③ 秋田工場の従業員につきましては、原則として秋田新会社での雇用が継続されます。

#### (2) Ambit Biosciences Corporationの買収

当社は、当社の癌領域における事業強化の一環として、2014年9月28日付で、米国のAmbit Biosciences Corporation（以下「Ambit Biosciences社」という。）との間で、Ambit Biosciences社に対して、現金及び将来のマイルストーンの支払を対価とする株式公開買付及びそれに続く合併を実施することにより、Ambit Biosciences社を買収することに合意いたしました。

なお、概要は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、11. 後発事象」に記載しております。

#### (3) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	エル・オー・シー・エル・ ファーマ社	アメリカ	制吐剤配合麻薬性鎮痛剤 「CL-108」に関する 技術	契約一時金及び 一定料率の実施料	自 2014年8月 至 開発又は販売の中止日

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は、86億円増収の5,254億円（前年同四半期比1.7%増）となりました。日本では主力品が伸長したものの、薬価改定や消費税率改定の影響に加え、ジェネリック薬の処方拡大の影響等により減収となりました。一方、欧州、その他の地域及びランバクシーグループの伸長並びに為替の寄与により、グループ全体では増収となりました。

営業利益は、161億円増益の688億円（前年同四半期比30.6%増）となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費、研究開発費の減少により増益となりました。

税引前四半期利益は、215億円増益の654億円（前年同四半期比49.0%増）となりました。金融収益の増加及び金融費用の減少等により営業利益よりも大幅な増益となっております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前利益の増加等により168億円増益の503億円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 第一三共グループ

売上収益は、6億円増収の4,290億円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

営業利益は、86億円増益の587億円（連結調整前、前年同四半期比17.2%増）となりました。

① 日本

日本の売上収益は、2,553億円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

国内医薬ではオルメテック、ネキシウム、メモリー等が伸長したものの、薬価改定や消費税率改定の影響に加え、ジェネリック薬の処方拡大の影響等により売上収益は、2,203億円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

輸出医薬の売上収益は、108億円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

ヘルスケア（第一三共ヘルスケア㈱）の売上収益は、227億円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

なお、田辺三菱製薬㈱が創製した2型糖尿病治療剤カナグルを2014年9月3日に発売いたしました。既に発売しているテネリアと合わせて、同社との共同プロモーションにより、糖尿病治療剤領域でのプレゼンス向上を目指しております。

<日本の売上構成>

（単位：億円）

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬	2,263	2,203	△60 △2.6%
輸出医薬	95	108	12 12.8%
ヘルスケア	230	227	△3 △1.4%

<日本カンパニー主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	376	378	3 0.7%
ネキシウム 抗潰瘍剤	240	321	81 33.7%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	307 (184)	254 (159)	△53 △17.2%
メマリー アルツハイマー型認知症治療剤	144	168	24 16.4%
クラビット 合成抗菌剤	157	142	△15 △9.8%
レザルタス 高血圧症治療剤	90	90	0 0.3%
アーチスト 高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤	111	94	△16 △14.8%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	111	83	△28 △25.2%
オムニパーク 造影剤	100	86	△14 △13.6%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	9	30	20 220.1%
ランマーク 癌骨転移治療剤	34	47	12 35.5%

② 北米

北米の売上収益は、1,044億円（前年同四半期比0.3%減）となりました。なお、現地通貨ベースでは、10億1千3百万米ドル（前年同四半期比4.3%減）となりました。

トライベンゾール、エフィエント及びインジェクタファーが寄与しましたが、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール等が競合激化の影響を受け、北米事業全体では減収となりました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ベニカー／ベニカーHCT 高血圧症治療剤	445	330	△115 △25.8%
エイゾール 高血圧症治療剤	85	78	△7 △8.1%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	45	50	6 12.7%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	213	211	△1 △0.6%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	77	82	5 6.5%

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	118	138	20 16.5%
インジェクタファー 貧血治療剤	2	28	26 1,058.9%



③ 欧州

欧州の売上収益は、421億円（前年同四半期比6.2%増）となりました。また、現地通貨ベースでは3億3百万ユーロ（前年同四半期比0.6%減）となりました。オルメテック／オルメテックプラスが減収となりましたが、セビカー、セビカーHCTが増収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

（単位：百万ユーロ）

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック／オルメテックプラス 高血圧症治療剤	164	147	△18 △10.7%
セビカー 高血圧症治療剤	47	69	22 47.5%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	29	39	11 37.4%

④ その他の地域

その他の地域の売上収益は、272億円（前年同四半期比15.7%増）となりました。  
中国、ブラジル等においてオルメサルタンを中心とする主力品が伸びました。

ランバクシーグループ

売上収益は、80億円増収の964億円（前年同四半期比9.1%増）となりました。  
営業利益は、97億円増益の115億円（連結調整前、前年同四半期比551.6%増）となりました。  
当第2四半期に発売した高血圧症治療剤バルサルタン後発品が増収増益に貢献いたしました。

当社は、2014年4月6日に、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.（以下「サン・ファーマ」という。）がランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領するという契約を締結いたしました。

9月末までに、ランバクシー及びサン・ファーマそれぞれの株主総会で本合併が承認され、現在関係当局の最終審査が進捗しております。

当社は本合併完了時にサン・ファーマの株式を約9%保有し、取締役1名を派遣する権利を有することとなります。

合併後のサン・ファーマは、グローバル・ジェネリック企業としても、インドの製薬企業としても最優良な企業となります。当社としても、サン・ファーマとのパートナーシップを通じたハイブリッドビジネスの新展開を図ることが可能となりますので、合併完了後、本格的に協議を開始する予定です。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は1兆616億円（前連結会計年度末比541億円増加）、資産合計は1兆8,381億円（前連結会計年度末比160億円減少）、親会社所有者帰属持分比率は56.2%（前連結会計年度末52.9%）となりました。

資本合計は、四半期利益の計上及び在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末と比べて増加いたしました。

資産合計は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べて減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ28億円減少し、1,803億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益654億円、減価償却費及び償却費256億円等の非資金項目があった一方、営業債務及びその他の債務の支払等による資金の減少により、568億円の収入（前年同四半期は249億円の支出）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や無形資産の取得に伴う支出があった一方で運用資産の売却等により、258億円の収入（前年同四半期は881億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払等により、920億円の支出（前年同四半期は1,097億円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は888億円（前年同四半期比6.3%減）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は16.9%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、連結子会社ランバクシーの軌道回復による企業価値の向上を検討してまいりましたが、今般、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領することが最善であると判断し、2014年4月6日、3社において必要な契約を締結するに至りました。

本合併は、ランバクシー及びサン・ファーマ両社の株主並びに規制当局の承認その他必要な手続の終了後、2014年12月末までに完了する予定であります。合併後のサン・ファーマは、グローバルジェネリック企業としても、インドの製薬企業としても最優良な企業となります。当社にとっては、本合併完了時にサン・ファーマの株式を約9%保有し、取締役1名を派遣する権利を有することとなり、より強力なインド製薬企業とのパートナーシップを通じたハイブリッドビジネスの新展開を図ることが可能となります。

ランバクシー及びサン・ファーマの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2014年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年6月23日		
新株予約権の数 (個)	1,450		
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株		
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	145,000		
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1		
新株予約権の行使期間	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格	1,362	
	資本組入額	681	
新株予約権の行使の条件	(注) 1		
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。		
代用払込みに関する事項	—		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2		

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。）の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。

(5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに基づき、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

① 新株予約権者が1. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

## (6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,548	6.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,861	5.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	35,776	5.05
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385147 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U. K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	21,341	3.01
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,402	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,413	1.61
第一三共グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	11,305	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,744	1.52
ドイチェ バンク トラスト カンパニ ー アメリカズ エイディーアール デ プト アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	60 WALL STREET, NEW YORK NY 10005 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,310	1.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,591	1.21
計		212,296	29.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,028,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 703,053,300	7,030,512	—
単元未満株式	普通株式 929,743	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,030,512	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式66株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,028,300	—	5,028,300	0.71
計		5,028,300	—	5,028,300	0.71

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株 (議決権の数 21個) あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		183,070	180,274
営業債権及びその他の債権		269,194	271,103
その他の金融資産		324,160	260,682
棚卸資産		189,408	204,479
その他の流動資産		24,769	15,051
流動資産合計		990,603	931,591
非流動資産			
有形固定資産		316,304	320,343
のれん		85,518	87,636
無形資産		171,417	186,734
持分法で会計処理されている投資		2,624	2,314
その他の金融資産		141,553	149,312
繰延税金資産		122,550	135,181
その他の非流動資産		23,464	24,955
非流動資産合計		863,433	906,478
資産合計		1,854,037	1,838,069



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		245,422	229,491
社債及び借入金	6,9	160,326	102,897
その他の金融負債		15,115	12,689
未払法人所得税		5,636	11,995
引当金		22,702	24,436
その他の流動負債		11,985	15,648
流動負債合計		461,188	397,158
非流動負債			
社債及び借入金	6,9	263,289	256,071
その他の金融負債		14,177	9,244
退職給付に係る負債		8,947	8,900
引当金		3,747	3,837
繰延税金負債		39,838	44,714
その他の非流動負債		55,320	56,501
非流動負債合計		385,321	379,269
負債合計		846,509	776,428
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		105,267	105,267
自己株式		△14,408	△14,334
その他の資本の構成要素		121,753	145,408
利益剰余金		717,320	746,394
親会社の所有者に帰属する持分合計		979,933	1,032,735
非支配持分			
非支配持分		27,594	28,906
資本合計		1,007,527	1,061,641
負債及び資本合計		1,854,037	1,838,069

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	5	516,764	525,405
売上原価		174,062	176,122
売上総利益		342,702	349,282
販売費及び一般管理費		195,179	191,648
研究開発費		94,840	88,822
営業利益		52,681	68,811
金融収益		6,767	11,072
金融費用		15,245	13,555
持分法による投資損失		341	961
税引前四半期利益	5	43,861	65,367
法人所得税費用		12,252	15,058
四半期利益		31,609	50,308
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33,479	50,326
非支配持分		△1,870	△17
四半期利益		31,609	50,308
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		47.56	71.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		47.47	71.34

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	5	264,126	270,955
売上原価		86,460	90,241
売上総利益		177,666	180,714
販売費及び一般管理費		93,436	95,690
研究開発費		46,728	45,642
営業利益		37,501	39,381
金融収益		1,213	6,089
金融費用		12,154	7,477
持分法による投資損失		213	551
税引前四半期利益	5	26,347	37,441
法人所得税費用		10,132	5,679
四半期利益		16,214	31,762
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,454	30,339
非支配持分		△2,240	1,423
四半期利益		16,214	31,762
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	26.22	43.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.16	43.01

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	31,609	50,308
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,877	6,308
確定給付制度に係る再測定額	△138	△15
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,679	18,353
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4	-
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	25	23
税引後その他の包括利益	23,439	24,669
四半期包括利益	55,048	74,978
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	54,887	73,736
非支配持分	160	1,241
四半期包括利益	55,048	74,978

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	16,214	31,762
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,333	3,027
確定給付制度に係る再測定額	△130	△7
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	967	24,876
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△39	-
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△76	34
税引後その他の包括利益	2,054	27,930
四半期包括利益	18,268	59,692
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,251	56,783
非支配持分	△1,982	2,908
四半期包括利益	18,268	59,692

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分						
		注記	その他の資本の構成要素					
	資本金		資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2013年4月1日	残高	50,000	105,194	△14,460	1,504	40,545	959	42,057
	四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	-	18,668	△3	2,881
	四半期包括利益	-	-	-	-	18,668	△3	2,881
	自己株式の取得	-	-	△13	-	-	-	-
	自己株式の処分	-	-	68	△46	-	-	-
	株式に基づく報酬取引	-	-	-	231	-	-	-
	配当金	7	-	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△2,319
	その他の増減	-	-	-	-	0	△0	△0
	所有者との取引額等合計	-	-	55	184	0	△0	△2,319
2013年9月30日	残高	50,000	105,194	△14,405	1,689	59,214	956	42,619
2014年4月1日	残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	-	39,821
	四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	-	17,133	-	6,293
	四半期包括利益	-	-	-	-	17,133	-	6,293
	自己株式の取得	-	-	△13	-	-	-	-
	自己株式の処分	-	-	86	△46	-	-	-
	株式に基づく報酬取引	-	-	-	197	-	-	-
	配当金	7	-	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	78
	その他の増減	-	-	-	-	△1	-	△0
	所有者との取引額等合計	-	-	73	150	△1	-	78
2014年9月30日	残高	50,000	105,267	△14,334	1,831	97,384	-	46,192

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					
		注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計		利益剰余金				
2013年4月1日	残高	-	85,067	680,844	906,645	31,835	938,480
	四半期利益	-	-	33,479	33,479	△1,870	31,609
	その他の包括利益	△138	21,408	-	21,408	2,031	23,439
	四半期包括利益	△138	21,408	33,479	54,887	160	55,048
	自己株式の取得	-	-	-	△13	-	△13
	自己株式の処分	-	△46	△22	0	-	0
	株式に基づく報酬取引	-	231	-	231	310	541
	配当金	7	-	△21,118	△21,118	-	△21,118
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	138	△2,181	2,181	-	-
	その他の増減	-	0	-	0	△176	△175
	所有者との取引額等合計	138	△1,996	△18,958	△20,900	134	△20,765
2013年9月30日	残高	-	104,479	695,364	940,632	32,130	972,763
2014年4月1日	残高	-	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
	四半期利益	-	-	50,326	50,326	△17	50,308
	その他の包括利益	△15	23,410	-	23,410	1,258	24,669
	四半期包括利益	△15	23,410	50,326	73,736	1,241	74,978
	自己株式の取得	-	-	-	△13	-	△13
	自己株式の処分	-	△46	△39	0	-	0
	株式に基づく報酬取引	-	197	-	197	158	356
	配当金	7	-	△21,118	△21,118	-	△21,118
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	15	93	△93	-	-
	その他の増減	-	△1	-	△1	△88	△89
	所有者との取引額等合計	15	243	△21,252	△20,935	70	△20,864
2014年9月30日	残高	-	145,408	746,394	1,032,735	28,906	1,061,641

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	43,861	65,367
減価償却費及び償却費	24,304	25,588
減損損失	350	158
金融収益	△6,767	△11,072
金融費用	15,245	13,555
持分法による投資損益 (△は益)	341	961
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,193	669
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,666	4,825
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,216	△10,121
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△14,632	△18,449
その他	△7,161	△3,470
小計	46,798	68,013
利息及び配当金の受取額	3,775	2,051
利息の支払額	△1,934	△5,771
和解費用の支払額	△49,764	-
法人所得税の支払額	△23,765	△7,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,891	56,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99,760	△30,484
定期預金の払戻による収入	77,475	43,716
投資の取得による支出	△184,090	△153,079
投資の売却による収入	139,750	207,088
有形固定資産の取得による支出	△22,095	△20,045
有形固定資産の売却による収入	1,887	91
無形資産の取得による支出	△3,109	△21,395
貸付けによる支出	△948	△654
貸付金の回収による収入	442	646
その他	2,345	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,101	25,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	159,121	25,727
社債の償還及び借入金の返済による支出	△27,801	△96,020
自己株式の取得による支出	△13	△13
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△21,119	△21,124
その他	△499	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,687	△91,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,305	△9,401
現金及び現金同等物の期首残高	191,145	183,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,682	6,604
現金及び現金同等物の期末残高	195,522	180,274

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.daiichisankyo.co.jp>) で開示しております。

当社グループは、「第一三共グループ」及び「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしており、当社と子会社102社、関連会社4社の計107社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2014年11月7日に代表取締役社長中山譲治によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針		新設、改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業に関する定義の公表、投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第27号	個別財務諸表	
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る会計処理の明確化
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示に係る規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



## 5. 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品及び一般用医薬品の研究開発・生産・販売を基礎とした経営単位ごとのセグメントから構成されており、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「第一三共グループ」：当社並びに第一三共Inc.及び第一三共ヨーロッパGmbH等の子会社が医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

「ランバクシーグループ」：ランバクシー・ラボラトリーズLtd.を中核とするランバクシーグループが、医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	要約四半期 連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	428,354	88,409	516,764	—	516,764
セグメント間の売上収益	778	641	1,419	△1,419	—
計	429,133	89,050	518,184	△1,419	516,764
セグメント利益 (税引前四半期利益)	50,198	△7,252	42,946	915	43,861

（注）セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	要約四半期 連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	428,965	96,439	525,405	—	525,405
セグメント間の売上収益	624	933	1,558	△1,558	—
計	429,590	97,373	526,963	△1,558	525,405
セグメント利益 (税引前四半期利益)	60,663	5,958	66,622	△1,255	65,367

（注）セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	要約四半期 連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	218,330	45,796	264,126	—	264,126
セグメント間の売上収益	417	333	751	△751	—
計	218,748	46,130	264,878	△751	264,126
セグメント利益 (税引前四半期利益)	34,250	△9,378	24,872	1,474	26,347

（注）セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第2四半期連結会計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	要約四半期 連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	215,608	55,347	270,955	—	270,955
セグメント間の売上収益	275	443	719	△719	—
計	215,884	55,791	271,675	△719	270,955
セグメント利益 (税引前四半期利益)	28,620	9,351	37,972	△530	37,441

（注）セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

## 6. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

発行した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (単位：百万円)	利率	償還期限
第一三共(株)	第3回無担保社債	2013年9月18日	20,000	0.55%	2020年9月18日
第一三共(株)	第4回無担保社債	2013年9月19日	20,000	0.85%	2023年9月15日

社債の償還はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

社債の発行はありません。

償還した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (単位：百万円)	利率	償還期限
第一三共(株)	第1回無担保社債	2009年6月24日	60,000	1.08%	2014年6月24日

## 7. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	21,118	30.0	2013年3月31日	2013年6月24日

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,118	30.0	2014年3月31日	2014年6月24日

### (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	21,118	30.0	2013年9月30日	2013年12月2日

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	21,119	30.0	2014年9月30日	2014年12月1日

8. 1株当たり四半期利益

第2四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	33,479	50,326
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	33,479	50,326

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
期中平均普通株式数	703,953	703,962

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	33,479	50,326
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	33,479	50,326

② 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
期中平均普通株式数	703,953	703,962
新株予約権による普通株式増加数	1,292	1,437
希薄化後の期中平均普通株式数	705,245	705,399

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、以下の新株予約権の転換により1株当たり利益が増加するため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
連結子会社の新株予約権	913	1,192

第2四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	18,454	30,339
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	18,454	30,339

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
期中平均普通株式数	703,960	703,965

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	18,454	30,339
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	18,454	30,339

② 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
期中平均普通株式数	703,960	703,965
新株予約権による普通株式増加数	1,372	1,499
希薄化後の期中平均普通株式数	705,332	705,464

(注) 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、以下の新株予約権の転換により1株当たり利益が増加するため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
連結子会社の新株予約権	759	1,418

## 9. 金融商品

### (1) 公正価値に関する事項

#### ① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	148,600	152,172	88,950	92,570
借入金	275,015	275,053	270,019	270,034

#### ② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

##### (i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

##### (ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。

##### (iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

## (2) 公正価値のヒエラルキー

## ① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	—	3,992	—	3,992
債券	1,000	5,416	—	6,416
その他	4,961	657	—	5,619
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	91,554	—	19,981	111,536
その他	—	—	7,566	7,566
合計	97,516	10,066	27,547	135,130
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	20,898	—	20,898
合計	—	20,898	—	20,898

（注）前連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

当第2四半期連結会計期間（2014年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	—	3,982	—	3,982
債券	1,000	4,694	—	5,694
その他	5,989	569	—	6,559
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	99,106	—	20,569	119,675
その他	—	—	9,502	9,502
合計	106,096	9,246	30,071	145,414
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	14,826	—	14,826
合計	—	14,826	—	14,826

（注）当第2四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

② レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	27,547	—	27,547
利得	2,207	—	2,207
購入	316	—	316
売却・決済	—	—	—
期末残高	30,071	—	30,071

（注）レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

10. コミットメント

四半期末日（期末日）以降の資産の購入に係る解約不能のコミットメントに関する契約総額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
有形固定資産	24,954	21,578
無形資産	123,427	205,446
合計	148,381	227,025

## 11. 後発事象

### (1) Ambit Biosciences Corporationの株式公開買付

当社は、当社の癌領域における事業強化の一環として、2014年9月28日付で、米国のAmbit Biosciences Corporation（以下「Ambit Biosciences社」という。）との間で、Ambit Biosciences社に対して、現金及び将来のマイルストーンの支払を対価とする株式公開買付（以下「本公開買付」という。）及びそれに続く合併を実施することにより、Ambit Biosciences社を買収することに合意いたしました。

なお、当社は米国東部時間2014年10月10日から本公開買付を実施しており、買付期間の延長等がなされない限り、米国東部時間2014年11月10日に終了する予定であります。

#### 本公開買付の概要

##### ① 買収の目的

Ambit Biosciences社はキナーゼ阻害剤の創薬・開発に携わるバイオベンチャー企業であり、現在第3相臨床試験段階にある急性骨髄性白血病治療薬などの化合物を有しております。当社は癌領域において画期的治療薬を提供することを中長期的な目標と定めており、本買収により、癌領域におけるポートフォリオ強化を図って参ります。

##### ② 対象会社の概要

商号 : Ambit Biosciences Corporation  
所在地 : 米国カリフォルニア州サンディエゴ  
代表者の氏名 : CEO Michael A. Martino  
資本金の額 : 18千米ドル  
事業の内容 : キナーゼ阻害剤の創薬、開発に携わるバイオベンチャー

##### ③ 買付予定期間

2014年10月10日（米国東部時間）から2014年11月10日（米国東部時間）  
当買付期間は延長されることがあります。

##### ④ 買付予定価格

1株当たり15米ドル

##### ⑤ 買付に要する資金

約315百万米ドルを支払う予定であります。

##### ⑥ 本公開買付による当社保有のAmbit Biosciences社株式数の異動

本公開買付前保有株式割合 : 0%  
本公開買付後保有株式割合 : 100%

##### ⑦ 買付資金の調達方法

自己資金

### (2) 日本における事業運営体制の最適化について

当社グループは、持続的成長を実現するため、第3期中期計画では、「持続的成長の実現と収益性の改善」を主要目標に掲げており、「収益性の改善」においては、重点戦略である「低コスト体質への転換」の実行に取り組んでおります。

2014年10月、国内全グループ会社を対象とした事業運営体制の再編及び要員適正化を実施することとし、対象会社及びその従業員に周知いたしました。各事業の自立化、間接機能の効率化及び分散機能の集約等による組織・機能の再編とともに、要員の適正化に踏み込んで配置の見直しを行い、2015年4月の新体制スタートを目標に、事業運営体制の最適化を実現いたします。

なお、2015年3月期の業績に与える影響は未定であります。



## 2 【その他】

### ① 中間配当

2014年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 21,119百万円

(ロ) 1株当たりの金額 30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2014年12月1日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

### ② 決算日後の状況

該当事項はありません。

### ③ 訴訟

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月7日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。